

社会福祉施設運営
自己点検・自己評価表
(児童施設項目)

令和3年度

法人名	社会福祉法人 和泉幸生会
施設名	幼保連携型 認定こども園 さいわいこども園
評価した者の氏名	園長 安部 かおり
評価年月日	令和4年 3月31日

自己点検・自己評価項目		評価		
		1 出来ている	2 出来ていない	3 対象外
児童施設	(児童施設共通)			
	(1) 健康診断の実施、結果の記録、及び、保管が、適切に行われているか。	①	2	-
	(2) 乳幼児突然死症候群の防止に努めるなど、事故防止対策を講じているか。	①	2	-
	(3) プール活動や水遊びを行う場合や、児童遊具の安全点検を実施するなど、(2)以外の事故防止対策を講じているか。	①	2	-
	(4) 給食日誌の記録、及び、脱脂粉乳の受払記録が、適正に行われているか。	①	2	-
	(5) 3歳未満児に対する献立、調理(離乳食・アレルギー食等)、食事の環境などについての配慮が、されているか。	①	2	-
	(6) 子どもの状態を観察し、不適切な養育等の発見に努めるとともに、必要に応じて、関係機関との連携を図っているか。	①	2	-
	(保育所)			
	(1) 運営規定			
	ア 施設管理や、基本方針等を定めた運営(管理)規程を整備しているか。	1	2	-
	イ 運営(管理)規程が、実態と相違していないか。	1	2	-
	ウ 職員や、利用者に、規程を周知しているか。	1	2	-
	(2) 施設設備			
	ア 基準に定められている設備を有しているか。 (※保育室・調理室・沐浴室・調乳室・トイレ・ 医務室(事務室との兼用可))	1	2	-
	イ 児童1人あたりの面積基準を満たしているか。 0歳児…1人あたり1.65㎡以上(乳児室) 3.30㎡以上(ほふく室) 1歳児…1人あたり3.30㎡以上 2歳児以上…1人あたり1.98㎡以上	1	2	-
	ウ 建物の構造や部屋の用途に変更がある場合は、所定の手続きを行っているか。	1	2	3
	エ 非常口・非常階段は、緊急時に速やかに利用できるか。	1	2	-
	オ 保育室等の清掃、衛生管理、保湿、換気、採光等は、適切か。	1	2	-
	カ 建物の内外に危険箇所はないか。	1	2	-
	(3) 入所児童			
ア 定員を、遵守しているか。 (※利用人員が、定員を超えている場合、弾力化は最低基準を満たしているか。)	1	2	3	
イ 定員を超えて、私的契約児を入所させていないか。	1	2	-	
(4) 保育課程・指導計画等				
ア 保育所保育指針に規定される保育の内容に係る基本原則に関する事項を踏まえ、各保育所の実情に応じて適切な保育が行われているか。	1	2	-	

自己点検・自己評価項目		評価		
		1 出来ている	2 出来ていない	3 対象外
	イ 保育課程を編成し、それに基づく指導計画が作成されているか。	1	2	—
	ウ 以下の計画を作成しているか。 ・3歳児未満の個別指導計画を、作成しているか。 ・障がい児の個別指導計画を、作成しているか。	1	2	3
	(5) 保育内容	1	2	3
	ア 日常の保育と、調和をとって年間の行事計画（事業計画）が、作成されているか。	1	2	—
	イ 保育の目標を目指した、保育内容になっているか。（人権等）	1	2	—
	ウ 保育士等が、保育の計画や保育の記録等を通じて、自らの保育実践を振り返り、自己評価を通じて、専門性の向上や保育実践の改善を行っているか。	1	2	—
	(6) 保育の記録等			
	ア 児童簿（票）、子どもの育ちに関する帳票を、整備しているか。 （※身体測定の記録、疾病の記録、保護者等家族欄の記載、保育経過の記録等）	1	2	—
	イ 保育日誌や児童出席簿が、適正に整備されているか。	1	2	—
	ウ 子どもに関する情報共有に関して、就学に際し、市町村の支援のもとに、「保育所児童保育要録」が作成されているか。 また、児童の就学に際し、小学校への送付が、行われているか。 （平成21年度末から実施）	1	2	—
	エ 個人情報等を、適切に取り扱うように努めているか。	1	2	—
	(7) 虐待防止等			
	ア 一ヶ月を超える、長期欠席児童がいるか。 また、その理由を把握し、市町村に報告しているか。 必要に応じて関係機関と連絡・連携を図っているか。	1	2	3
	イ 虐待等の状況が、見受けられないか。	1	2	—
	ウ 施設内で、不適切な保育が行われていないか。	1	2	—
	(8) 健康管理			
	ア 定期健康診断（内科検診年2回、歯科検診年1回）は、実施されているか。	1	2	—
	イ 健康診断の実施、結果の記録、及び、保管が、適切に行われているか。	1	2	—
	ウ 感染症、及び、食中毒が発生し、又は、まん延しないよう必要な措置を講じているか。	1	2	—
	エ 感染症、又は、食中毒が発生、もしくは、発生が疑われる場合が生じた際は、速やかに市町村等に報告するとともに、必要な措置を講じているか。	1	2	—
	オ 医薬品等の管理が、適切に行われているか。	1	2	—
	カ 日々の健康状態を観察しているか。	1	2	—

自己点検・自己評価項目		評価		
		1 出来ている	2 出来ていない	3 対象外
(9) 保護者との連携	ア 保護者との連絡を適切に行い、家庭との連携を図るように努めているか。 (※送迎時の対応・連絡帳・掲示板・園だより・保育参観・懇談会等)	1	2	-
(10) 保育時間等	ア 保育需要に応じて適正に、保育時間を設定しているか。 (※原則、保育時間は8時間、開所時間は11時間)	1	2	-
	イ 地域の保育需要に応じた、適切な保育時間(夜間保育、延長保育の実施)が設定されているか。	1	2	-
	ウ 年末年始・日曜日、及び、国民の祝休日以外に、一斉休園や、保護者に家庭保育を依頼する協力日を、実施していないか。	1	2	-
	エ 協力日を実施している場合、保護者の理解は、得ているか。	1	2	-
(11) 情報提供等	ア 地域の住民に対して、その行う保育に関し、情報の提供を行い、保育に関する相談に応じ、助言を行うよう努めているか。	1	2	-
	イ 地域の実情や、保育所の体制等を踏まえ、地域の保護者等に対する子育て支援を積極的に行うよう努めているか。 (※保育所機能の解放、相談・援助の実施、交流の場の提供と促進、情報の提供等)	1	2	3
(認定こども園)				
(1) 園 則	ア 施設管理や、基本方針等を定めた園則を、整備しているか。	①	2	-
	イ 実態と相違していないか。	①	2	-
	ウ 職員や利用者に規程を周知しているか。	①	2	-
(2) 施設設備	ア 基準に定められている設備を、有しているか。 職員室、保育室(教室)、遊戯室、保健室(事務室と兼用可)、調理室、トイレ、飲料水用設備、手洗用設備及び足洗用設備 ※3号の子どもが入所している場合、乳児室、ほふく室、沐浴設備、調乳設備を有しているか。	①	2	-
	イ 乳児室、ほふく室及び保育室又は遊戯室について、児童1人あたりの面積基準を満たしているか。 0 歳 児…1人あたり1.65㎡以上(乳児室) 3.30㎡以上(ほふく室) 1 歳 児…1人あたり3.30㎡以上 2歳児以上…1人あたり1.98㎡以上 3歳児以上…学級を編成し、学級数だけ教室があるか。	①	2	3
	ウ 園舎の面積は、基準を満たしているか。	①	2	-
	エ 園庭の面積は、基準を満たしているか。	①	2	-
	オ 建物の構造や、部屋の用途に変更がある場合は、所定の手続きを行っているか。	①	2	3

自己点検・自己評価項目		評価		
		1 出来ている	2 出来ていない	3 対象外
	カ 非常口・非常階段は、緊急時に速やかに利用できるか。	①	2	-
	キ 保育室（教室）等の清掃、衛生管理、保湿、換気、採光等は、適切か。	①	2	-
	ク 安全に関する計画を定め、毎月1回以上の施設、設備の安全点検、日常的な点検を行っているか。 （※施設、設備、園具及び教具等の安全点検など）	①	2	-
	(3) 園児			
	ア 定員を、遵守しているか。 （※利用人員が、定員を超えている場合、弾力化は最低基準を満たしているか。）	①	2	-
	イ 学級の園児数は、年度当初、満3歳以上満4歳未満の園児25人以下、満4歳以上の園児は35人以下となっているか。 （※満3歳以上満4歳未満の園児については、次のいずれかにより1学級の子ども数を35人以下とすることを、認められた場合を除く。 i 園舎の都合により、保育室を分けて学級を増設することが困難であること。 ii 年度当初の学級編制時から子ども数が増えたことにより、少人数の学級編制が困難となった場合であること。 iii 待機児童の解消に資するため、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65条）第61条第1項の規定により市町村が定める市町村子ども・子育て支援事業計画において、供給が需要を下回っている場合であること。）	①	2	-
	(4) 教職員の配置			
	ア 学級ごとに担任する専任の保育教諭等を1人以上置いているか。			
	イ 教育及び保育に直接従事する職員の配置は下記基準を守られているか。 満1歳未満の子ども：おおむね3人につき1人以上 満1歳以上満3歳未満の子ども：おおむね6人につき1人以上 満3歳以上満4歳未満の子ども：おおむね20人につき1人以上 満4歳以上の子ども：おおむね30人につき1人以上	①	2	-
	ウ 幼稚園教諭の免許については、期限内に更新がされているか。	①	2	-
	(5) 教育、及び、保育の内容に関する全体的な計画等			
	ア 教育及び保育の内容に関する全体的な計画を作成しているか。	①	2	-
	イ 毎学年の教育週数は、39週以上となっているか。	①	2	-
	ウ 1日の教育時間は、4時間を標準としているか。	①	2	-
	エ 保育を必要とする児童に対する教育、及び、保育の時間は、原則として8時間としているか。	①	2	3
	(6) 教育、及び、保育の内容			
	ア 指導計画を、作成しているか。	①	2	-
	イ 小学校教育への円滑な接続に向けた教育、及び、保育の内容の工夫を図るとともに、小学校との連携を通じた質の向上を図っているか。	①	2	-

自己点検・自己評価項目		評価		
		1 出来ている	2 出来ていない	3 対象外
	ウ 指導の過程についての反省や、評価を適切に行い、常に指導計画の改善を図っているか。	①	2	-
	エ 園児の障がいの状態に応じた指導内容や、指導方法の工夫を、計画的、組織的に行っているか。	①	2	3
	(7) 教育、及び、保育の記録等			
	ア 園児の育ちに関する帳票を、整備しているか。 (※身体測定記録、疾病記録、保護者等家族欄の記載、教育、及び、保育経過の記録等)	①	2	-
	イ 日誌や児童出席簿が、適正に整備されているか。	①	2	-
	ウ 「認定こども園要録」「幼保連携型認定こども園園児指導要録」を作成しているか。	①	2	-
	また、児童の就学に際し、小学校への送付が、行われているか。	①	2	-
	エ 個人情報、適切に取り扱うように努めているか。	①	2	-
	(8) 虐待防止等			
	ア 虐待等の状況が、見受けられないか。	①	2	-
	また、その理由を把握し、市町村に報告しているか。	①	2	-
	必要に応じて、関係機関と連絡・連携を図っているか。	①	2	-
	イ 施設内で不適切な行為が、行われていないか。	①	2	-
	(9) 健康管理			
	ア 定期健康診断(内科検診年2回、歯科検診年1回)は、実施されているか。	①	2	-
	イ 健康診断の実施、結果の記録、及び、保管が、適切に行われているか。	①	2	-
	ウ 健康診断の結果を、保護者に伝えているか。	①	2	-
	エ 健康診断の結果に基づき、疾病の予防処置、治療の指示等必要な措置を取っているか。(再検査の結果や、治療の確認)	①	2	-
	オ 学校保健計画を、作成しているか。	①	2	-
	カ 感染症、及び、食中毒が発生、又は、まん延しないよう必要な措置を講じているか。	①	2	-
	キ 感染症、又は、食中毒が発生、もしくは発生が疑われる場合が生じた際は、速やかに市町村等に報告するとともに、必要な措置を講じているか。	①	2	-
	ク 医薬品等の管理が、適切に行われているか。	①	2	-
	ケ 日々の健康状態を観察しているか。	①	2	-
	(10) 保護者との連携			
	ア 保護者との連絡を適切に行い、家庭との連携を図るように努めているか。 (※送迎時の対応・連絡帳・掲示板・園だより・参観・懇談会等)	①	2	-
	(11) 教育、及び、保育時間等			
	ア 適正に、教育・保育時間、開演時間を、設定しているか。 (※教育時間は、4時間を標準とし、保育時間は、8時間を原則とする。また、開園時間は11時間とすることが、原則。)	①	2	-

自己点検・自己評価項目		評価		
		1 出来ている	2 出来ていない	3 対象外
	イ 地域の保育需要に応じた、適切な保育時間が、設定されているか。	①	2	-
	ウ 年末年始・日曜日、及び、国民の休祝日以外に、一斉休園や、協力日を実施していないか。	①	2	-
	エ 毎学年の教育週数は、特別の事情のある場合を除いて、年間39週以上となっているか。	①	2	-
	(12) 通園バス			
	ア 通園バスを運行する場合、園児の乗車時間は最長で40分程度となっているか。	1	2	-
	イ 通園バスの利用は3歳以上の子ども（園児）に限られているか。 （※地域の実情等に応じて必要な場合等の特別な事情がある場合でその特別な事情について記載した書類を幼保連携型認定こども園設置認可申請時に添付している場合を除く。）	1	2	-
	ウ 通園バスを、送迎料を徴収して運行する場合「有償運送許可」を取得しているか。	1	2	-
	(13) 情報提供等			
	ア 地域の住民に対して、その行う教育・保育に関し、情報の提供を行い、教育・保育に関する相談に応じ、助言を行うよう努めているか。	①	2	-
	イ 地域の実情や、認定こども園の体制等を踏まえ、地域の保護者等に対する子育て支援を、積極的に行うよう努めているか。 （※保育所機能の解放、相談・援助の実施、交流の場の提供と促進、情報の提供等）	①	2	-
	(児童等入所施設)			
	(1) 自立支援計画の策定は適切か。	1	2	-
	ア 児童等の将来の希望など、意向が確認されているか。	1	2	-
	イ 家族の状況や、親の養育力の把握、意向が、確認されているか。	1	2	-
	ウ 学校や、子ども家庭センターの見方や意見が、取り入れられているか。	1	2	-
	エ 地域の医師や、保健師、民生委員と、連携が取れているか。	1	2	-
	オ 児童等の観察から、個人特性を受け止めた支援計画と、なっているか。	1	2	-
	(2) 支援計画の実施状況は、適切か。	1	2	-
	ア 個々の児童等の特性や、家庭状況に応じた適切な指導・援助が、行なわれているか。	1	2	-
	イ 進学や、就職の目標や手順、学習プログラムなど、適切な支援が、行なわれているか。	1	2	-
	(3) 児童等、一人ひとりの権利を尊重し、その意見や訴えを、くみ取る仕組みが設けられているか。 （子どもの権利ノートの活用や、施設以外で相談対応する連絡先の掲示など。）	1	2	-
	(4) 懲戒にかかる権限の濫用、及び、被措置児童等虐待（身体的虐待、性的虐待、ネグレクト、心理的虐待）防止等、の取り組みが行なわれているか。（※管理規定への禁止事項の盛り込み、施設内研修の実施など）	1	2	-

自己点検・自己評価項目		評価		
		1 出来ている	2 出来ていない	3 対象外
	(5) 個々の児童等の特性に応じた支援を行なうための専門的知識や、援助技術の習得など職員の資質向上に努めているか。	1	2	—
	(6) 施設長が、児童等の権利擁護や、児童等への指導・援助、職員の管理、危機管理に関して十分な見識を有し、適切に指導・監督できているか。	1	2	—
	(7) 児童等の指導・援助の際に、必要に応じ、児童相談所等関係機関との連携が、適切に行なわれているか。	1	2	—
	(8) 児童等の個人情報や、預り金等の取扱いは、適切に行われているか。 (※用途、保管方法等)	1	2	—
	(9) 児童等の生命を守り、安全を確保するために、事件や事故防止（設備、遊具等）、防犯や健康管理に関して、必要な措置がとられているか。	1	2	—
	(10) 防災対策について、その充実強化に努めているか。 (「非常災害対策計画」、水防法・土砂災害防止法に基づく「避難確保計画」、津波被害を想定した「災害対策マニュアル」等の策定状況と、それに基づく訓練の実施状況。)	1	2	—